

吉川駅北口を利用しやすい ロータリーとするために

遠藤 義法



問 市が計画した駅北口ロータリー改修計画は、一般車両のロータリー内への侵入を抑制するなど市民の理解が得られない。市民からは改修案も示されており、再考すべきと考える。吉川美南駅へのアクセス道路の整備計画は。

答 一般車両とバス路線を分別した配置や有料駐車場をつくる計画を作成した。議員や市民からの意見を参考に、警察と協議して見直す。吉川美南駅東口ロータリーへの幹線道路は、来春暫定供用開始する。既存の道路改修整備は、時間と費用が掛かるが、できる範囲で努力する。

◆生活環境を守る空き家対策を

問 空き家対策計画を策定し、予防対策など掲げた。しかし、対応に時間がかかりすぎるとの意見もある。専門職員の配置など今後の対応は。

答 倒壊の危険性のある1軒を認定し、解体していただいた。空き家の特徴は、雑草や樹木が繁茂し、周辺の良好な生活環境に影響を及ぼしている。所有者・管理者が定かでない家屋もあり、関係各課と連携して対応する。必要な職員配置については市役所全体の中で検討する。

尿漏れパッドが必要な男性 にも配慮を

吉川 敏幸



問 前立腺がんや膀胱がんの治療後、尿漏れパッドが生活に欠かせないケースがあるという。前立腺がんは男性の部位別がん罹患数のトップとなっている。市の施設のうち、男性トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）を設置している施設は何カ所か、また、今後の予定は。

答 5月末から設置を始めている。6月14日時点で7施設37カ所に設置している。今後については、対象施設に順次設置を進める。

◆物価上昇による家計負担の軽減を

問 昨今の物価上昇を受け、全国では、給食を安価な食材に切り替えたり、保護者負担を増やしたりする自治体も出ているという。今後、更なる物価上昇が生じた場合、国からの交付金や県からの補助金等を活用し、保護者負担を増やさない考え、決意はあるのか。

答 どうしても給食費を上げざるを得ない、品数を減らさなければならぬというような事態が生じた場合には、交付金を充当することを考えていきたい。

米価下落、エネルギー高騰 全ての稲作農家に支援を

岩田 京子



問 稲作を持続し、田の多面的機能を維持することは非常に重要で、全ての農家への支援が求められる。近隣自治体ではコロナ対策として、お米を作る全ての農家を支援するために「稲作次期作支援金」等で種苗代や肥料代、またそれに見合う金額の補助金を出している。稲作面積割合の大きい加須市（41%）、羽生市（36%）はもちろん、白岡市・春日部市（26%）、坂戸市（15%）等、県内20自治体以上で取り組まれている。吉川市（30%）では飼料用や加工用等、非主食用米への補助金になっているが、全ての稲作農家の支援についてどう考えたのか。

答 市と農業者、農業機関、市議会議員等で構成された吉川市地域農業再生協議会で、米粉用・飼料用・輸出用等、主食用米以外の作付けを推進するという取組方針を決めた。今回の取組はその取り組み方針に沿った補助金である。主食用米への補助は、協議会でつくった方針から外れ、過剰生産の適正化、米価格の安定に繋がらないと考える。今回、様々な農家に伺ったところ、「一律や一過性の支援は解決に繋がらない。」との意向だった。

小松川工専内の産廃車問題 急増にどう対応するのか

伊藤 正勝



問 小松川工業専用地域の実状について。事業所の総数。従業員の数。市税納税額。産廃事業所と産廃車両の数について確認したい。

答 金属、プラスチック加工等計101の事業所が立地。従業員数は2,100人前後。市税は法人市民税が4,270万円。固定資産税・都市計画税が9,040万円余（R3年度）。産廃の事業所は6ヶ所。産廃車の出入りについては把握していない。

問 大勢の人が働き、納税に貢献をいただいている。苦情の声を受けて現地に入り産廃の事業者や周辺の10数カ所の企業を訪問してきた。これまで小松川を見つめてきたが産廃車は急増。連日300から500台を超え全体の環境や交通事情は劣化している。SDGsの時代。このままで持続可能なのか。市の認識、市長の見解を伺う。

答 騒音、振動、悪臭等市担当の分野についての苦情はなく、著しく劣化しているとはとらえていない。工業会の皆さんとともに市や市民団体も加わり定期的に環境パトロールも行い保全に努めている。小松川は工業専用地区であらゆる業種が進出できる。みんなで連携し、生産活動ができるようにと考え、協力していきたい。